資料5

土屋構成員提出資料

医療療養病床・介護療養病床に関する アンケート調査結果　中間報告

平成27年10月23日

公益社団法人 全日本病院協会
高齢者医療介護委員会

【調査概要】

- 調査目的

  超高齢社会を迎えた我が国において、慢性期医療等を提供する療養病床の重要性が益々高まっている一方で、平成30年3月末に予定されている介護療養病床の廃止や医療療養病床（25対1）の経過措置の終了などの問題を検討するために、会員病院の現状の病床数、平成30年4月時点での病床予想や廃止・経過措置終了に対する考えを把握するためにアンケート調査を実施。

- 調査対象

  全日本病院協会会員病院のうち、療養病床を有する1,346病院

- 調査期間

  平成27年9月25日～平成27年10月9日

- 回答数

  546病院（回答率：40.6%）

集計結果

１．平成27年9月時点の許可病床数について

（1）回答病院546病院について

〇総病病床数：87,820床

【総病床数の内訳】

◆一般病床数：29,191床

◆療養病床数：51,364床

◆そ　の　他：　7,265床

１．平成27年9月時点の許可病床数について

（2）回答病院546病院の療養病床について

○ 療養病床数：51,364床

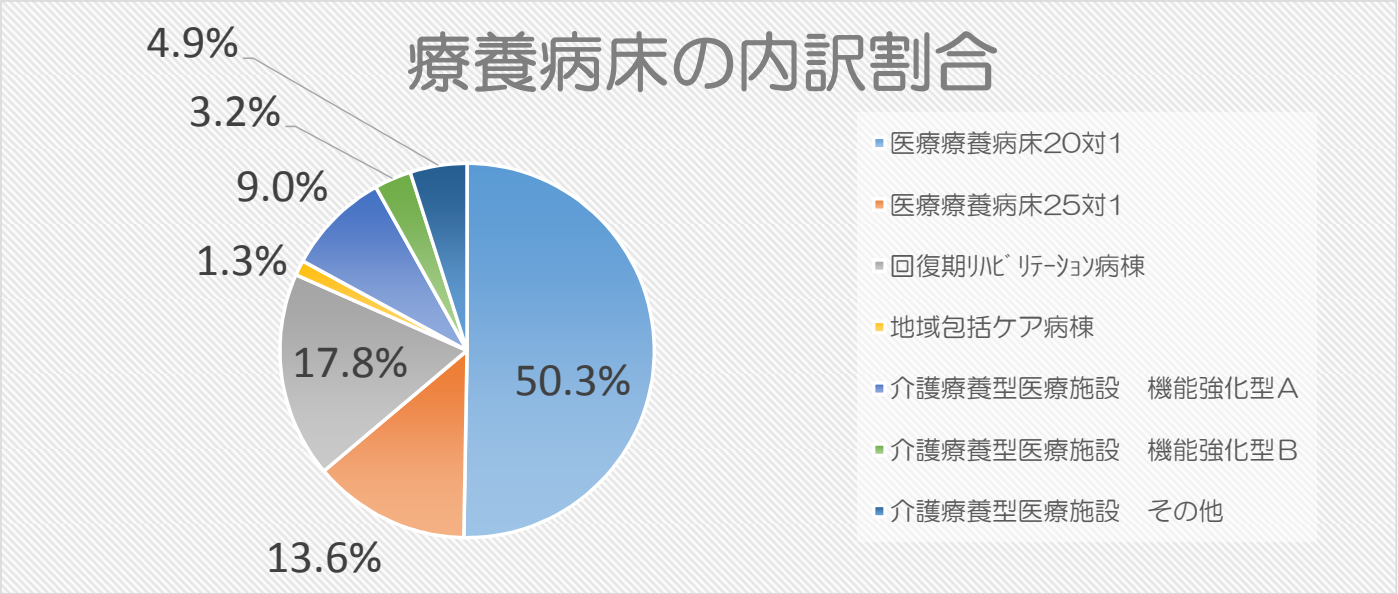
【療養病床数の内訳】

◆医療療養病床20対1　：25,823床
◆医療療養病床25対1　：　6,986床
◆回復期ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ病棟　：　9,120床
◆地域包括ケア病棟　：　667床
◆介護療養型医療施設 機能強化型A　：　4,601床
◆介護療養型医療施設 機能強化型B　：　1,644床
◆介護療養型医療施設 その他　：　2,523床

１．平成27年9月時点の許可病床数について

（３）回答病院546病院の療養病床の内訳割合

図表１



療養病床の内訳をみると、20対1が50.3%と最も多く、25対1は全療養病床の13.6%程度であった。回復期ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ病棟や地域包括ケア病棟も一定数存在している。また、介護療養型医療施設は機能強化型Aが73.7%を占めている。25対1が13.6%程度なら終了しても差し支えないという理論にならないか心配である。

１．平成27年9月時点の許可病床数について

（1）療養病床のみの病院について

○ 療養病床のみの病院数：176病院　病床数：21,188床

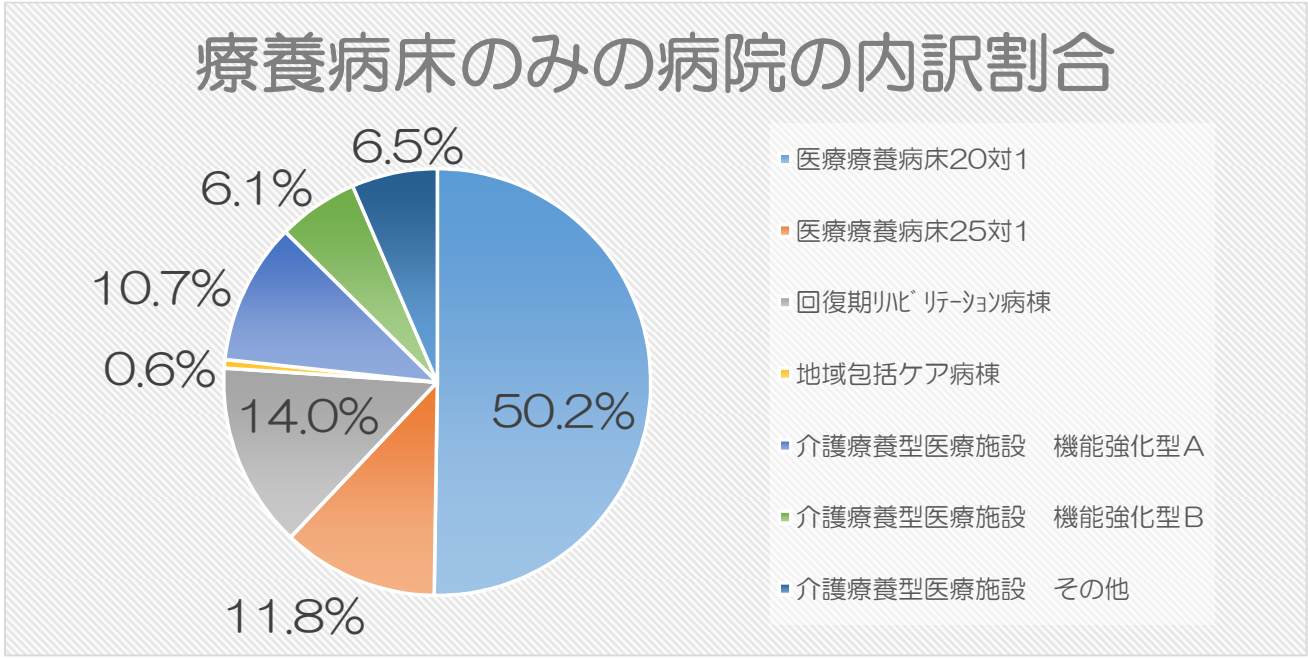
【療養病床のみの病院の内訳】

- ◆医療療養病床20対1　：10,644床
- ◆医療療養病床25対1　：　2,502床
- ◆回復期ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ病棟　：　2,966床
- ◆地域包括ケア病棟　：　137床
- ◆介護療養型医療施設 機能強化型A　：　2,272床
- ◆介護療養型医療施設 機能強化型B　：　1,292床
- ◆介護療養型医療施設 その他　：　1,375床

１．平成27年9月時点の許可病床数について

（2）療養病床のみの病院の療養病床の内訳割合

図表2



図表1と比較した場合、療養病床のみの病院でも同様の傾向がみられた。

２．平成30年4月時点の病床予測について

（1）対象病院・病床数等について

○ 対象病院

◆病院数：234病院

◆病床数：38,372床

【病床の内訳】

◆一般病床数：10,414床

◆療養病床数：24,751床

◆そ　の　他：　3,207床

※医療療養病床25対1・介護療養型医療施設を有する医療機関のみを対象

※医療療養病床25対1の経過措置終了や、介護療養病床の廃止に変更がないものと仮定

２．平成30年4月時点の病床予測について

（２）医療療養病床25対１保有医療機関の転換予測

◆病院数：127病院　　◆病床数：6,986床

【医療療養病床25対１からの転換予測】※病院数は延べ数

◆病床返還・休床　　：　2病院 ・　　67床
◆一般病床　　：　3病院 ・　100床
◆医療療養病床20対１　：98病院 ・ 5,183床
◆回復期ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ病棟　：14病院 ・　636床
◆地域包括ケア病棟　　：　8病院 ・　381床
◆その他の施設への転換　：　4病院

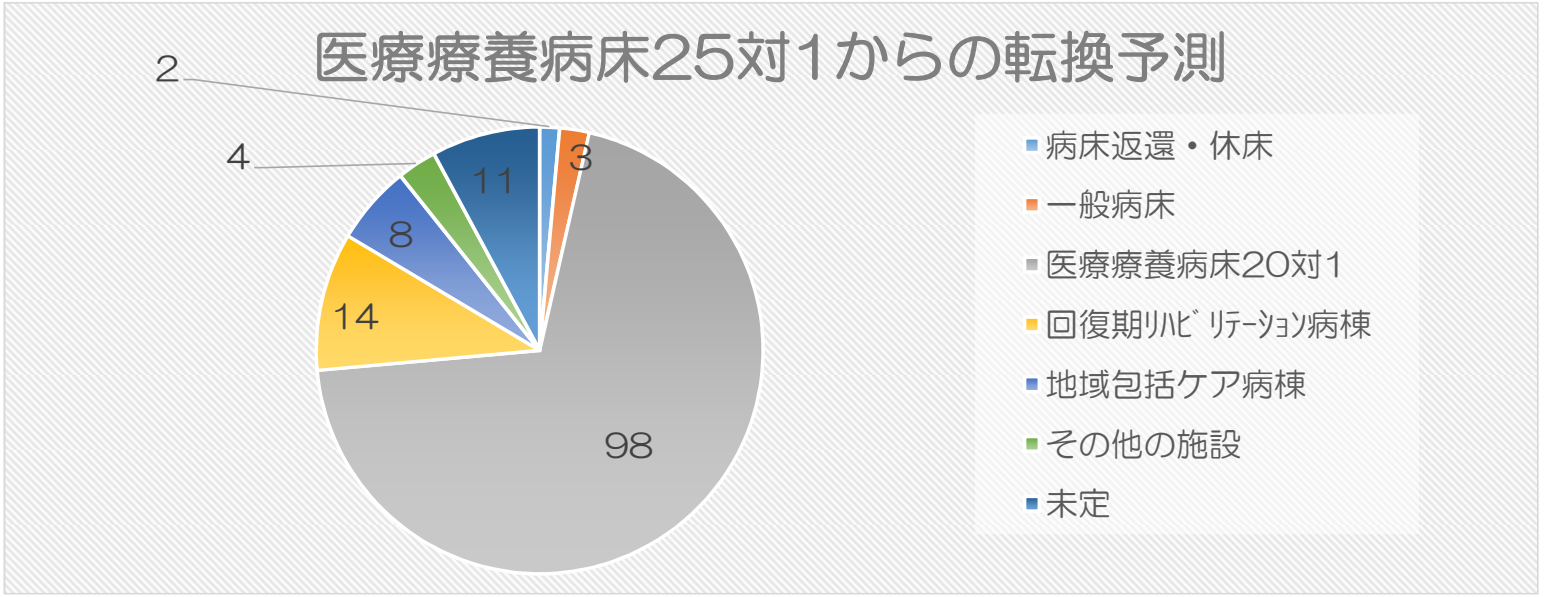
〇介護療養型老人保健施設：2病院
〇介護老人保健施設　　：１病院
〇介護老人福祉施設　　：0病院
〇サ高住　　：0病院
〇その他　　：１病院

◆未定　　：　11病院

2．平成30年4月時点の病床予測について

（3）医療療養病床25対1保有数医療機関の転換予測の図表

図表3



20対1への転換が最も多く98病院、次いで回復期ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ病棟への転換が14病院であった。その他の施設への転換は4病院と少なく、病床返還・休床は2病院であった。慢性期医療の維持のためのハードルは高いが、機能保持しようとする動きが感じられる。

２．平成30年4月時点の病床予測について

（4）介護療養型医療施設保有数医療機関の転換予測

◆病院数：159病院　　◆病床数：8,768床

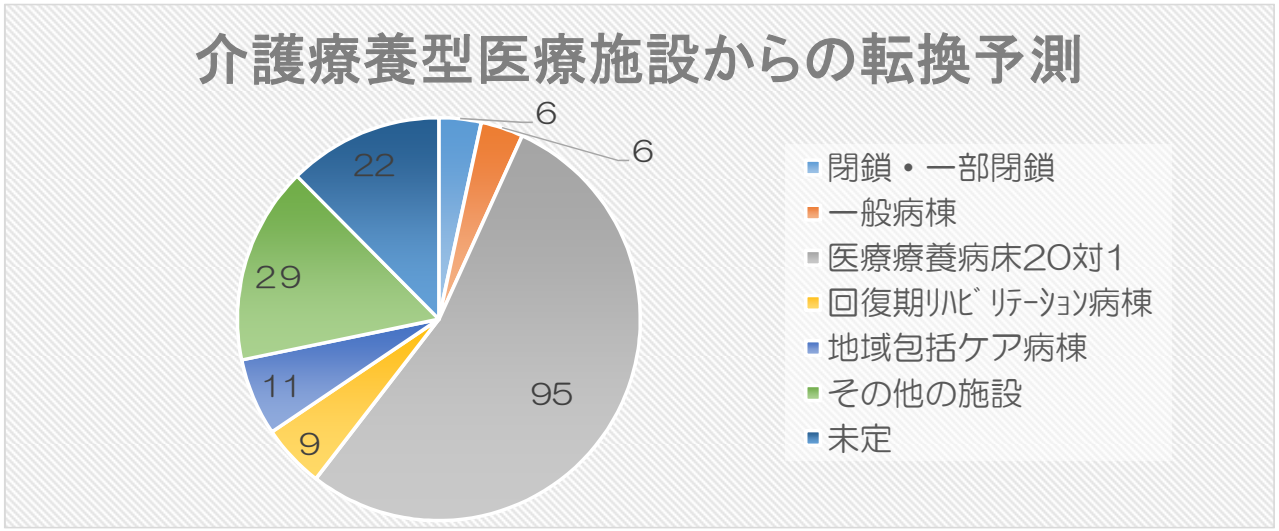
【介護療養型医療施設からの転換予測】※病院数は延べ数

- ◆閉鎖・一部閉鎖　：　6病院 ・　138床
- ◆一般病床　：　6病院 ・　129床
- ◆医療療養病床20対1　：　95病院 ・ 4,621床
- ◆回復期ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ病棟　：　9病院 ・　267床
- ◆地域包括ケア病棟　：　11病院 ・　422床
- ◆その他の施設への転換　：　29病院
  - ○介護療養型老人保健施設：21病院
  - ○介護老人保健施設：3病院
  - ○介護老人福祉施設：0病院
  - ○サ高住：1病院
  - ○その他：4病院
- ◆未定　：　22病院

2．平成30年4月時点の病床予測について

（5）介護療養型医療施設保有数医療機関の転換予測の図表

図表4



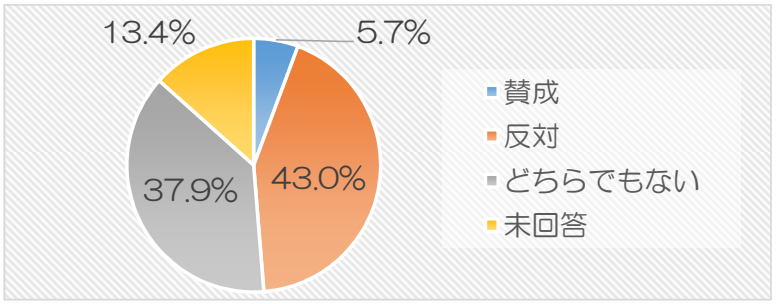
医療療養病床25対1からの転換と同様に20対1への転換が95病院と最も多い。また、閉鎖・一部閉鎖が6病院（138床）、その他の施設への転換は29病院もの医療機関が考えている。少しでも病院機能を残すため厳しい条件のクリアが必要となるが、各病院とも一般病床、医療療養病床20対1、回復期ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ病棟、地域包括ケア病棟への転換を図っている。

３．医療療養病床25対1の経過措置終了・介護療養病床の廃止について

（１）回答いただいた546病院の結果

◆賛成　　：　31病院（5.7%）
◆反対　　：235病院（43.0%）
◆どちらでもない：207病院（37.9%）
◆未回答　　：　73病院（13.4%）

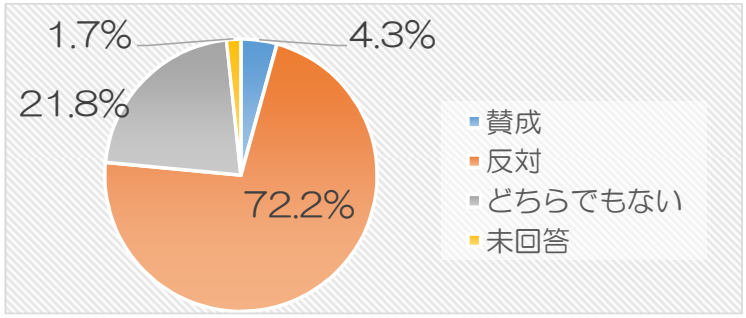
図表5



（２）医療療養病床25対1・介護療養病床のいずれか・両方を有している234病院の結果

◆賛成　　：　10病院（4.3%）
◆反対　　：169病院（72.2%）
◆どちらでもない：　51病院（21.8%）
◆未回答　　：　4病院（1.7%）

図表6



４．意見について

（１）回答いただいた医療機関からの意見

- 転換に際し「土地」「建物」「人材確保」の費用が重くのしかかり、容易に転換できない。
- 居宅系事業者の重症者受入体制の整備を並行して行わなければ、国が推進する在宅への流れは遅々として進まないと思う。・病状的には在宅が可能だが、面倒を見られる人がいない等の理由で在宅に移行できない患者もいる。そういった患者の受け皿としても一定の役割を担っている。
- 老人ホームへの入居費は高く、その費用を捻出できない患者は療養病床の廃止で行き場を失ってしまう。
- 急性期病床や回復期病床からの受け皿として療養病床は必要である。
- 療養病床の廃止や見直しを否定しないが、介護難民・医療難民が出ないような体制作りを希望する。
- 患者や家族、地域が理解を求める動きが必要ではないか。
- 医療資源の乏しい地域では、医師や看護師等の確保が難しく、25対1の経過措置が終了すると病院運営ができなくなる。
- 療養病床から地域包括ケア病棟への転換を促進できるような取組を強く望む。
- 高齢者の死に関する考え方を考える必要がある。
- 全国一律の制度に従って医療を支えるのは非常に困難である。
- 療養病床が漫然と患者を入院させているわけではなく、機能向上や質の向上等の努力をしていることを国に伝えてほしい。
- 慢性期患者の中でも在宅や介護施設等に入居が困難な事例も多数あり、受け皿となる場所の確保が課題である。それが無いうちに療養病床を廃止すれば、医療難民が多数出てしまう。
- 地域により病院に求めるニーズが違う。全国一律の廃止には反対である。
- 経営者も職員も疲弊し、また、将来が不安である。
- 「寝たきりを作らない」ことを目的とする新たな類型が必要である。

４．意見について

（2）高齢者医療介護委員会での意見

- 急性期の病床の平均在院日数を減少させることや病院連携のためには療養病床の存在意義は大きい。急性期の受け皿として特に救急医療からの入院が必要である。救急搬送され在宅へ戻れないレベルで救命される症例は少なくない。この機能だけでも急性期病院の後方支援として必要な機能である。
- 医療費抑制という名目で国民負担を増やし、医療費削減したと操作されることがあってはならない。特に目に見えない若い世代への費用負担、マンパワー負担が増えれば、日本の若い世代の貴重な労働力を失うことになる。
- 在宅医療を担う医師の数が少ない。またこれから在宅医療を行おうとする若い医師は少ない。
- 新しい類型が模索されているが、病院として経営できるレベルであれば考慮できる。
- 医療療養病棟25対1も介護療養病棟も高い質を持って高齢者医療を支えており、勿論看取りの部分も満足できるレベルで対応されている。この機能も決して忘れてはならない機能である。現在の病床数を維持しても年間40万人のひとの死に場所がないという統計があり、この人たちをどのようにケアしてゆくのかを国家レベルで考えておかないといけない。
- 地方では、医療従事者の確保ができないうえ、遠く離れて多くの時間が必要とされ、また長い距離移動を強いられるため、都市部と同じ制度でくくられれば地方は大変なことになる。
- 介護難民も当然増えてくるし、病状急変時の救急搬送も間違いなく増加する。

５．まとめ

調査の結果から医療療養病床では20対1の病棟が半数を占めており重度の患者を多くの職員でケアしていることがうかがえる。

25対1の医療療養病棟・介護療養病棟とも平成30年4月時点の病床予測については20対1の医療療養病棟等への転換を想定している。回復期リハビリテーションや地域包括ケア病棟へ転換予定と回答している病院も少なからずある。一方で、介護保険施設等と回答した病院は少ない。しかし意見にあるように「土地」「建物」「人材確保」など困難なことが多く実現できるかどうかは不明である。在宅での慢性期医療の提供体制が見えてこないことから、慢性期の患者を在宅でケアする体制がでていない状態で病床再編を行うのは問題があり、並行して在宅医療の充実と体制づくりをしていかないと医療・介護難民が出てくる恐れが大きい。

患者・利用者に対するメッセージが出されていないのは地域住民を無視していると思われても仕方がない。病床数だけを検討するだけでなく、地域の医療・介護提供体制を一体として考えないといけない。

ご記入後、ＦＡＸ　03-5283-7444（全日病事務局）へ本紙をお送りください。
提出期日：10月９日（金）

医療療養病床及び介護療養病床に関するアンケート　調査票

1．平成27年9月時点の許可病床数についてお伺いします。

総病床数 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 床

【内訳】

・一般病床数 ＿＿＿＿ 床　・療養病床数 ＿＿＿＿ 床　・その他 ＿＿＿＿ 床（精神・感染・結核等）

【療養病床の内訳】

・医療療養病床20対1 ＿＿＿＿ 床　・回復期ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ病棟 ＿＿＿＿ 床
・医療療養病床25対1 ＿＿＿＿ 床　・地域包括ケア病棟 ＿＿＿＿ 床
・介護療養型医療施設 機能強化型Ａ ＿＿＿＿ 床　・介護療養型医療施設 機能強化型Ｂ ＿＿＿＿ 床
・介護療養型医療施設その他 ＿＿＿＿ 床

2．平成30年４月時点の病床予想についてお伺いいたします。

※医療療養病床25対1や介護療養型医療施設を有する医療機関にのみお答えください。
※介護療養病床の廃止や医療療養病床25対1の経過措置終了に変更がないものとして、現時点でのお考えを記入願います。

総病床数 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 床

【内訳】

・一般病床数 ＿＿＿＿ 床　・療養病床数 ＿＿＿＿ 床　・その他 ＿＿＿＿ 床（精神・感染・結核等）

【療養病床の動き】　※転換後の病床数、又はその他の施設の場合は該当するモノに○を付けてください。

・医療療養病床25対1 ⇒

病床返還・休床 ＿＿＿＿ 床
一般病床等 ＿＿＿＿ 床
医療療養病床20対1 ＿＿＿＿ 床
回復期ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ病棟 ＿＿＿＿ 床
地域包括ケア病棟 ＿＿＿＿ 床
その他の施設への転換※以下の該当するモノに○を付けてください。
・介護療養型老人保健施設　・介護老人保健施設
・介護老人福祉施設　・サービス付き高齢者向け住宅
・その他（　　）

・介護療養型医療施設 ⇒

閉鎖・一部閉鎖 ＿＿＿＿ 床
一般病床等 ＿＿＿＿ 床
医療療養病床20対1 ＿＿＿＿ 床
回復期ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ病棟 ＿＿＿＿ 床
地域包括ケア病棟 ＿＿＿＿ 床
その他の施設への転換※以下の該当するモノに○を付けてください。
・介護療養型老人保健施設　・介護老人保健施設
・介護老人福祉施設　・サービス付き高齢者向け住宅
・その他（　　）

3．介護療養病床の廃止や医療療養病床25対1の経過措置終了についてお伺いします。今時点のお考えについて、当てはまるものに○を付けてください。

①賛　成　　②反　対　　③どちらでもない

4．医療療養病床や介護療養病床等の慢性期医療を提供する場についてご意見がございましたら以下にご記入下さい。

病 院 名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

記入者所属・氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

ご協力有難うございました。